

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
平成 3 年 4 月 23 日

事務事業名		療育相談事業（ことば・発達相談）					事業区分		担当	
							新規/継続	継続	事務事業No.	010203000345
政策体系上の位置付け							単独/補助	単独	所属課	040401
政策体系	総合計画の施策名		0102	健康づくりの推進						健康推進課
	政策名		01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり					課長名	
	施策名		02	健康づくりの推進					グループ	
	手段名		03	③母子支援体制の充実					担当者名	
財務会計上の位置付け							事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	04	01	01	03	00	母子衛生事業			
法令根拠	母子保健法						単年度繰返し（平成18年度～） ↳ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
H19年度より、NPO茨城県ボーテージ協会に事業委託。 対象は、乳児から小学校就学前で各健診や相談で発育・発達面で気になる親子や医療機関や保健所等から発達の遅れで紹介のあった児。 個別指導を月1回1人1時間実施。 H29年度より休止していた集団指導を令和2年度より再開した。（名称：つぼみ教室） H27年度より発達相談事業（心理 名称：こあら教室）、H31年度より（言語 名称：うさぎ教室）を月1回実施している。	事業内容の企画検討。対象者への参加勧奨、事業終了後の話し合い、報告書作成、関係機関や就学指導委員会との連携、経過観察児への事後支援。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段（担当者の活動内容）		④活動指標（活動量を表す指標）	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
事業内容の企画検討。対象者への参加勧奨、事業終了後の話し合い、報告書作成、関係機関や就学指導委員会との連携、経過観察児への事後支援。		開催回数	回	51.00	38.00	48.00	48.00	48.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象（誰、何を対象にしているのか）		⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
発達や情緒面、親子関係等経過をみる必要のある児と保護者		1歳6か月児健診～5歳児健康相談受診者	人	845.00	954.00	800.00	800.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）		⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
発達に遅れのある児が早期に療育を開始できる。		教室参加者（延）	人	151.00	161.00	170.00	170.00	170.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量（事業費）の推移				01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)			期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		0
			県支出金	千円	0	0	0		0
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	0	0	0		0
			一般財源	千円	676	676	882		0
			事業費計（A）	千円	676	676	882		0
			正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人		
事業費の内訳	02年度事業費 実績（千円）					03年度事業費 予算（千円）			
	07 報償費	579				07 報償費	864		
	17 備品購入費	97				10 需用費	18		
			合 計	676			合 計	882	

事務事業名	療育相談事業（ことば・発達相談）	事務事業No.	10203000345	所属課	健康推進課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 昭和57年、ことばの遅れがある子が増加してきた。また、住民でダウン症の子が下妻社会福祉協議会開催のポーター教室に参加しているので町で開催してほしいとの希望あり。昭和58年から旧岩瀬町で開催し、合併後も継続している。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 身近な場所で、専門家による市主催の療育指導が受けられてよい。同じ悩みを持つ保護者同士の交流ができる。また療育相談事業を通して、早期に学校教育課に就学の相談ができたことで早くから考えることができてよかったとの意見もあった。学校教育課からも保護者と早期に面接ができ就学指導がスムーズにいったとの声もあった。保護者からは、回数を増やして欲しいとの声もでている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） ☒ 結びついている 障害のある児やその疑いのある児と保護者が、地域で安心して生活できる体制が必要である。市の障害者計画の早期発見・早期療育の充実に位置づけられている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） ☒ 妥当である 発達障害者支援法で早期発見及び早期支援等、技術的援助を行うよう定められている。また、各医療機関や児童相談所、保健所と連携しながら早期支援を図る必要がある。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） ☒ 向上余地がある 連携のとっていない認定こども園等もあるので就学児童委員会等を通してPRしていく。また、各種健診でことばの遅れ等ある児の保護者には相談室の参加推奨をしているが、参加を希望しない保護者もいるので、受容しながら療育支援をしていく。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） ☒ 影響有 障害児や発達障害の疑いのある児の発見や早期支援ができなくなり、集団生活や就学後の児の抱える問題や保護者の子育てへの不安が大きくなる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）☒ 具体的な手段、事務事業名 ☒ 連携ができる 障害福祉サービスの児童発達支援事業、保健所発達相談事業と連携をしていくことができる。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） ☒ 削減余地がない 療育指導員の専門職種の確保は療育指導の精度を高め維持するためにも必要である。また療育指導員の人件費を令和元年度に見直しており、これ以上の削減余地はない。
効率性	
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） ☒ 公正・公平である 相談や健診受診時に、経過観察が必要な児については専門職種の相談に付けているので公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括（振り返り、反省点） 中止していた集団指導を3歳未満のお子さんを対象に令和2年度より年6回再開した。ことばの遅れや落ち着きのなさがあるなど、相談の機会や療育支援が必要な児に対し、現在の療育利用支援枠を超える時もあり、適切な時期に支援が受けられない状況もあった。回数の見直しの検討や児童発達支援サービスの利用に結びつけるなどの方法が必要である。																					
(3) 今後の事業の方向性 ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 → ☒ 改革改善を行う → ☐ 現状維持 （複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☒ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☒ 連携ができる		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			×																			
	低下			×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 専門スタッフの人材確保及び、教室運営に要するスタッフの業務量増加が懸念。やまと認定子ども園で今後実施予定の言葉の教室等との連携が必要。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ③																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価 ☒ B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		確認欄 ☐	